

岩手県総合計画審議会 長野県下條村視察会記録

日時：平成 25 年 2 月 28 日（木）

8:30～16:00

場所：長野県下條村内

参加者

別紙出席者名簿のとおり。（審議会委員 4 人、事務局職員 2 人）

内容

1 施策説明 長野県伊那郡下條村役場 9:00～12:00

説明者 下條村 宮島副村長

【要旨】

(1) 村の概要について

① 村の沿革

- ・明治 22 年に 2 村が合併して以来、単独村として今日に至っている。

② 位置・地勢・面積

- ・長野県の最南端に位置し、長野市よりも名古屋市の方が近い。愛知県庁まで 1 時間半で行けるのに対し、長野県庁までは 2 時間半かかる。
- ・中央道飯田インターから 20 分。平成 20 年に供用開始された三陸南進自動車道の天竜峡インターからは 6～7 分。交通の利便性が向上したこともあり、最近、愛知からパチンコのソフトや液晶を造る工場が進出してきた。今年の秋から稼働する予定で、100 人位の雇用が生まれる見込み。
- ・長野県内の自治体で 4 番目に狭く、役場から一番遠い民家でも車で 7～8 分で行けるため、行政効率がいいと思う。村の 7 割を山林が占めている。

③ 人口

- ・昭和 25 年の人口は 6,400 人だったが、平成 2 年には 3,800 人まで減少した。平成 4 年に就任した現村長が、人口減少は村の存続に関わるとの危機感を浸透させ、様々な施策を行った結果、平成 17 年には 4,200 人まで回復した。
- ・平成 16 年に NHK の番組で村の取組が紹介されて以来、様々な団体が視察に来るようになり、今日の視察が 398 番目。年間 50 団体位が来るので、毎週 1 回は対応している感じ。
- ・最近では亡くなる高齢者が多く、数年前に比べて人口は 100 人ほど減った。若者の数は横ばいだが、人の回転が若干鈍ってきている感じはある。
- ・15 歳未満の年少人口の割合は 16.4% で県内 1 位。65 歳以上は 28.5% で、ここ数年は 28% 台を維持している。周辺自治体は 40% 超えているところがざらにあり、50% を超えているところも下伊那郡内に 2 つあるので、まあまあの数字だと思っている。

④ 産業別就業

- ・国全体の数字と同様、第3次産業への従事者が最も多く、第1次産業への従事者が一番少ない。専業農家は75戸しかなく、果樹やキノコ、コメの栽培などを行っている。

⑤ 児童生徒数

- ・保育園は村立の1園のみ。子どもが少なかったため、3つあった村立保育園を平成3年に統合したが、その後、子どもが増えたので、増築を2回行った。
- ・統合時に100人不足であった入園者は、今年の4月現在で129人。未満時の中途入園が多いので、年度末には150人程になる。
- ・小学校は、昭和35年に3校を統合して以来、1校のみ。10年前は全部で6クラスしかなかったが、現在は各学年とも2クラスある。
- ・中学校も1校のみだが、平成23年から各学年2クラスずつになっている。

(2) 役場組織について

- ・村長は現在6期目。
- ・教育長は置いておらず、教育委員会の事務局長が職務代理者となっている。
- ・正規職員は37名で、そのうち事務職は25~26人。
- ・人口千人当たりの職員数は8.98人で、類似団体平均の45%である。
- ・人件費比率も13.5%と低いが、ラスパイレス指数は低くはない。去年は94くらいだったが、国家公務員の給与カットにより、現在は100.2となっている。職員数削減により人件費を抑えてきた。
- ・職員減で頑張っている我々からすると、地方公務員の給与カットを求める国の姿勢は疑問である。

(3) 下水道の取組について

- ・下水道事業については検討し始めた平成元年頃は、国や県は公共下水・農集排を推進していたが、建設費に45億円位かかるとの試算結果が出たことや、ランニングコストも上がり続けること、土地の勾配がきついことなどから、合併浄化槽で下水道事業を行うこととした。
- ・これまでの総事業費は9億円弱で、公共下水施設を建設したらかかる費用の1/5で済んだ。全額単年度処理をしており、後年度負担は生じていない。
- ・村の負担を嵩上げしているため、7人槽の場合、設置者負担は18万円。
- ・水質検査料は全額村で負担しているし、保守点検料は3/4、汚泥引抜量は1/2を村が補助している。

(4) 資材供給事業について

- ・地域住民の生活環境を整備するために、住民自らが施工する工事に対し、村が資材を支給する事業であるが、これによりコミュニティが再生されることも狙っている。

- ・必要な生活道路は村が整備するが、軽トラ1台が通るような道路は当該事業で整備してもらっている。
- ・平成4年から昨年度までの事業費総額は約28億円で、施工箇所はのべ1,442箇所。最近では2次製品の支給が多い。
- ・年間の予算額は約1,000万円だが、最近では地区の要望が減ってきており、700～800万円の実績。

(5) 村づくりの指数について

- ・閑村であるため自力で稼げる額は少なく、平成22年度の財政力指数は0.22といわゆる2割自治の状態。
- ・支出を抑える努力をしてきたことにより、経常収支率は下がってきており、平成22年度の数字は61.8。
- ・実質公債費比率は平成22年度で△2.4。繰り上げ償還により、償還額より交付税措置額の方が多くなったため、△が付くこととなった。これは総務省も想定外であったとのこと。
- ・基金残高は平成23年度末で約50億円（平成24年度当初予算19億5,000万円）。

(6) 学校教育について

- ・進学等により村を出た子ども達に戻ってきてもらうためには、村を知ってもらうことが必要であるとの考えから、平成19年度から小学校高学年を対象として「ふるさと塾」を開催している。年1回、農家や商店主、工業経営主などの事業者が学校に来てもらって、ゼミ形式の授業を行っている。
- ・中3の夏休みには、村の議場を使って、一般質問形式で村に要望等をしてもらう「生徒会議会」を開催している。子供たちからは突拍子のない要望もあるが、この議会がもとで防犯灯が設置されたこともある。
- ・国際化に対応するため、平成7年から海外研修を実施しており、最近では春休みに3泊4日でグアムへホームステイに行っている。中1の希望者全員が対象で、8割くらいの生徒が参加しており、約15万円の費用の半分を村で補助している。

(7) 住宅施策と少子化対策について

① 若者定住促進住宅の建設

- ・平成2年から平成8年までセミリタイヤ世代も対象とした戸建て住宅を建設したが、人口増加に結びつかなかった。
- ・そこで、平成9年から若者定住促進住宅に切り替えて、毎年1棟ずつ建設してきた。これまでに10棟124戸を整備した。
- ・戸建て住宅は補助金を活用したが、村独自の入居条件を付けることができなかったため、促進住宅は一般財源と起債のみで建設し、「子どもがいる」か、これから「結婚をする若者」に入居者を限定した。また、入居する若者が地域に溶け込んでもらうた

めに、村の行事への参加や消防団への加入等を入居条件にしている。

- ・2LDKの家賃は、隣接する飯田市内の民間アパートの半額の33,000～34,000円。
- ・入居者の内訳は、飯田市からが2割、他の近隣自治体からが3割、村民が4割、Iターン者が1割といったところ。
- ・若い夫婦のみでの子育てにより母親がノイローゼになってしまうケースもあったため、子育て支援センター内に保育園入園前の親子のための「つどいの広場」を設置し、保育士による相談等を週2回実施している。

② 医療費無料化

- ・平成14年に小学生までの医療費無料化を開始したが、平成16年度には対象を中学生まで拡大し、平成22年度からはさらに高校卒業までに拡大した。
- ・住民に費用を意識してもらうために、いったん窓口で支払ってもらい、2か月後に償還する方式にしている。

③ 保育料

- ・平成19年から毎年のように保育料を下げ続けた結果、現在は、国の基準の47%となっている。

④ 子育て応援基金

- ・今年度末で7億円の基金を積んでいる。利息は子育て支援策に活用する予定。

⑤ 義務教育の給食費

- ・平成23年1月から給食費の30%を補助しており、来年度から補助率を40%に上げる予定。当該事業には約1,000万円の予算を使っている。

⑥ 新築・増改築工事補助事業

- ・今年度から、45歳以下を対象に新築又は増改築に係る費用の10%を補助している。これまでに5件の申請があった。

⑦ 合計特殊出生率

- ・村の試算によると、平成16～20年の出生率は2.07人。平成22年度は2.20人で、平成23年度は1.92人。
- ・ただし、ここ数年、年間の出生者数が35～50人であるのに対し、死亡者数は50人以上であるため、人口自体は減っている。

(8) 活性化に向けた他の取組

① 村立図書館「あしたむらんど下條」

- ・平成6年度に約7億5,000万円をかけて整備。

- ・一人あたりの年間貸出数は 18.4 冊で、県内第 2 位の利用率となっている。
- ② 医療福祉保健総合センター「いきいきらんど下條」
- ・平成 12 年度に約 9 億 3,000 万円をかけて整備。
 - ・飯田市内の病院のサテライト施設があるほか、デイサービス事業や介護保険適用前の方の予防事業を実施。可動床式温水プールもあり、水中運動等に利用されている。
- ③ 文化芸能交流センター「コスモホール」
- ・平成 14 年度に約 9 億,6000 万円をかけて整備。
 - ・年間に約 15,000 人の利用があり、特に 300 席あるホールの使い勝手がよいことから下伊那郡の行政行事でもよく使われている。
- ④ 宅地分譲
- ・受け入れた若者を永住にもっていくため、分譲宅地の造成も行っている。
 - ・3 年以内に住宅を建設することを条件にして平成 11 年に売り出した第 1 期分譲宅地は 40 区画中 39 区画が現在までに売却済み。
 - ・平成 18 年に売り出した第 2 期 15 区画は、村が直接売却まで行った 1 期とは異なり、造成後、不動産業者に売却する形をとった。リーマンショックによる不景気があったため、なかなか売れなかったが、昨年に関売した。
 - ・現在、第 3 期を検討中。
- ⑤ 雇用対策集合住宅
- ・村内の会社や社会福祉法人の職員の中に、飯田市から通っている人が相当数いることから、平成 20 年度に単身者用の集合住宅を整備した。
 - ・労働者個人とではなく、雇い主の企業と契約する形にしている。
- ⑥ 防災対策
- ・平成 22 年度に防災倉庫を 2 棟建設し、浄水機器や給水タンクも整備した。現在は、毛布や自家発電機の備蓄を進めている。
- ⑦ 村内業者の育成
- ・村内業者が施工する受託リフォーム等について、80 万円を上限に、1/4 を補助している。
- ⑧ 高齢者福祉
- ・要介護度 3 以上の高齢者を自宅で介護している世帯に月 1 万円を支給している。
 - ・75 歳以上の自己負担医療費の 50%を補助しており、来年度からは 70 歳以上について

も 30%を補助する予定。

【質疑応答】

○吉田委員

- ・資材供給事業について、仕事を出すときの安全管理等のマニュアルはあるのか。

○宮島副村長

- ・事業を開始するときに、各地区に別添の説明資料を配布した。
- ・個人からの申請は認めておらず、団体からのみとしている。
- ・地区農業会長や井水組合長から申請があると、村の担当者が現場を見に行き、妥当と判断したら承認通知を出し、施工日に合わせて資材を発注するというのが事業の流れ。施工後は実績報告を出してもらい、完了検査を行う。
- ・コンクリート舗装の場合は、10センチ厚までとしているが、ラス網をかけているので、結構丈夫だと思う。
- ・各地区に土木工事に携わったことがある人がいるので、そういった人がリーダーとなってやっている。
- ・本事業により、土木事業費がそれまでの 1/4 くらいに減った。

○吉田委員

- ・業者からの反発はなかったか。

○宮島副村長

- ・業者からは仕事が取られるとの反発があったし、住民からも村がやるのが当然といった反発があったため、事業を開始した平成4年は500万円弱しか使われなかった。
- ・村長が、「そうは言っても、財政は厳しいし、自分たちでできることはやらなければいけない。」と村民を説得した。

○山田委員

- ・下條村では「道普請」のような「お役」文化が強かったのか。

○宮島副村長

- ・昔はあったと思うが、事業をやり始めた頃はだいぶ失われてしまっていたと思う。個人的には、千葉県松戸市が「すぐやる課」を始めてから、社会全体が行政任せの風潮になってしまったと考えている。

○山田委員

- ・一つの集落がやったら他の集落にも広まっていったとのことだが、やり始めた集落に何か特徴はあったか。

○宮島副村長

- ・12～13人の小さな集落だったので、まとまりやすかったのだと思う。

○工藤委員

- ・村内の企業はどのくらいあるか。

○宮島副村長

- ・大きな工場は、今度稼働し始めるところも含めて4つあるほか、それらの下請けもいくつかある。

○工藤委員

- ・村内で働いている人の割合は。

○宮島副村長

- ・平成22年の数字だと、総人口4,200人のうち勤労者・修学者は2,378人。その約半数の1,177人が村外で仕事や勉強をしているが、反対に仕事や勉強のために村に来ている人が589人いるため、村の昼間人口は3,622人。
- ・出入り先は飯田市がほとんどで、村は飯田市のベッドタウンとなりつつある。
- ・村より南の4町村からの集合住宅への入居希望も多いが、それらの町村の人口流出を招くことになってしまうため、それらの町村からの入居は原則としてお断りしている。

○浅沼委員

- ・飯田市との連携で診療所の話があったが、それ以外での連携はあるか。

○宮島副村長

- ・長野県内には、10の広域連合があり、他の県より充実していると思う。
- ・飯田市や下條村など13市町村からなる南信州広域連合では、ごみ処理や消防、医療などを共同で行っている。
- ・医療分野では、包括医療協議会を設け、医師の確保等に努めている。一時期、産科医がいなくなったことがあったが、現在は、飯田市立病医院に産科医が6名いる。分娩についてはそこで対応し、それ以前の検診は各地域の婦人科医が対応する体制をとっている。
- ・路線バスについては、3年前に信南交通が撤退してしまったので、5町村で組合を作り、高校生やお年寄り向けのマイクロバスを運行している。

○浅沼委員

- ・様々な政策を実現できたことの要因として、村長の強いリーダーシップのほかに何かあるか。

○宮島副村長

- ・村長のリーダーシップが大きいですが、村では元々、「道普請」のようなことはやってきたため、「資材供給事業」は始まったら割とスムーズにいったし、どんな人でも受け入れる気質が村にあるので、若者定住促進住宅もうまくいったと思う。

○吉田委員

- ・村に移住してきた女性は主婦が多いのか、それとも働きに出ているのか。

○宮島副村長

- ・子どもが3歳くらいになるまでは子育てに専念している人が多いが、それ以降は飯田市内の企業や村内の下請工場でパートで働いている人も多い。

○工藤委員

- ・子育てが終わった人たちは、村内にとどまるのか。

○宮島副村長

- ・飯田市では独自の子育て支援を実施しておらず、例えば、医療費無料化は就学前の子どものみが対象。そのため、子育てのために村に来て、それが終わったら実家近くに家を建てたりする人たちもいる。
- ・できるだけそれを阻止しようと戸建て住宅の分譲などを行っているところ。

○工藤委員

- ・そうして出て行った人の後には別の人が入ってくるのか。

○宮島副村長

- ・別の人が定住促進住宅に入ってくるので、人口は増えてはいないが、安定的に推移している。
- ・1号棟は古くなってきているので、入居者が減ってきている。そのため、単身者も入居できるようにする予定で、リフォームも検討している。
- ・人口を増やすには、集合住宅を増やす必要があるが、今は様子を見ている状況。近隣の町村でも最近は似たような集合住宅を建設しているので、それが下條村の人口が増えなくなってきている理由の一つかもしれない。

○山田委員

- ・集合住宅から戸建て住宅に移った人もいるのか。

○宮島副村長

- ・きちんと調べたわけではないが、15～16世帯は移ったと思う。

- ・集合住宅は2LDKで、子どもが大きくなると狭くなるため、住宅建築のニーズが出てくる。今年から始めた補助事業がその呼び水になればと思っている。

○浅沼委員

- ・定住に向けた環境整備のために造ったホールやスポーツ施設等の運営はどのようにしているか。岩手県ではNPO等に委託することにより何とか維持している施設も多い。

○宮島副村長

- ・嘱託職員や臨時職員に頼んだりしているが、全て直営としている。本当はNPO等に任せたいが、なかなかそうした団体が育たない。
- ・竹下内閣の時に交付された1億円を使って整備した直営の温泉施設もある。開設時は年間15万人位の利用があったが、近隣町村でも似たような施設を造ったこともあり、現在はその半分くらいしか利用がない。赤字であるが村民の保養のために営業を継続している。

○吉田委員

- ・飯田市は日本でも有数の日照時間の長さを持つ地域だと思うが、下條村はどうか。

○宮島副村長

- ・飯田市は中部電力と組んでメガソーラーを造っている。下條村も日照時間が長いので、小中学校や保育園、役場の屋根を貸して、太陽光パネルを設置している。
- ・5,000万程かけて拡充する予定であり、投下資金は8年位で回収できる見込み。

○工藤委員

- ・職員の意識改革のための民間派遣は現在も継続しているか。

○宮島副村長

- ・村長が就任したころは、助役以下の全職員をホームセンター等に1週間派遣したし、5~6年前までは、新採用職員を旅館や建設会社等に半年間派遣したりしていたが、職員がかなり減ったこともあって、今はやっていない。

○工藤委員

- ・職員はどのように削減したのか。

○宮島副村長

- ・定年退職する職員の補充をしない方法を使った。そのため、空いている年齢層があるが、村長は民間から連れてくれば良いという考え。昨年、一昨年と50歳代の人を中途採用した。

- ・職員数は現在 37 人だが、個人的にはこの位が限界かと思っている。

○山田委員

- ・ I ターンだけではなく U ターンする人もいるのか。

○宮島副村長

- ・団塊の世代で退職後に戻ってくる人が出てきている。6～7 人はいると思う。
- ・そうした人たちには行政区長などをやってもらっているが、若い人にも戻ってきてほしい。
- ・ただ、近くに高等教育機関がないことや雇用の場も十分ないことが問題。近くの高等教育機関で勉強し、地元で働いてもらうことが理想だが、村だけではどうすることもできないので、広域で考えなければならない。

○工藤委員

- ・高校卒業後に出ていく生徒の割合は。

○宮島副村長

- ・ほとんどが出ていく。7 割くらいは東京に行き、名古屋へは近い割にはあまり行かない。

○山田委員

- ・1 世帯当たりの平均人数が 3.6 人と多いが、子育て世代が多いほかに、伝統的に複数世代が同居する傾向が強いといった事情はあるのか。

○宮島副村長

- ・最近では親世帯と同じ団地内に家を構えることが多く、同居することは少ない。平均人数が多いのは子どもが多いからだと思う。

○吉田委員

- ・分譲する宅地の広さは。

○宮島副村長

- ・1 区画 100～120 坪くらい。
- ・第 1 期の 40 区画は坪当たり 6 万 5,000 円で、第 2 期は 6 万円。村のもうけはほとんどなく、人件費をみているくらい。国道沿いの宅地が坪 2 万 5,000～3 万円くらいなので、造成費用を加えるとそのくらいになる。

○事務局

- ・様々な独自の施策を行っているが、村ではできないので、県にやってほしいということがあれば、教えてほしい。

○宮島副村長

- ・広域的にやるべきことは広域連合でやっているの、県には大規模災害が起きた場合の総合的支援などの防災関係に力を入れてほしいし、使い勝手のいいひも付きでない交付金がもらえると助かる。
- ・長野県では市町村合併がそれほど進んでおらず、独自にやっていくとしているところが多い。下條村も、「昭和の大合併」時の昭和 33 年には合併をめぐって議会が解散したが結局合併しなかったし、「平成の大合併」の際も村民アンケートをとった結果、自立に賛成する意見が 7 割以上だった。
- ・長野県は予算規模の倍近い 1 兆 6,000 億円の県債残高を抱えているし、平成 29 年には基金残高が 12 億円にまで減る見込みなので、あまり多くは期待できない。

○山田委員

- ・岩手県総合計画審議会の中に「ゆたかさ検討部会」を設けて検討しているが、下條村のゆたかさはどういうところにあると考えているか。

○宮島副村長

- ・ハードよりもソフトが大切で、最終的には人情ということになると思う。人は大切にしたいと考えており、そのためには人づくりが重要だと考えている。

○山田委員

- ・村が一体となっていくような行事はあるか。

○宮島副村長

- ・平成 3 年位から若者が中心となって「下條湖まつり」という夏祭りを開催しており、花火の打ち上げのほか、屋台を設置したり、太鼓などの演芸を披露したりしている。村も 80 万円ほど支援金を出している。
- ・下伊那郡は芸能が盛んで、下條村にも歌舞伎や獅子舞などを行っている団体があるし、若者はヒップホップダンスなどを行っている。

○事務局

- ・岩手県内の自治体では定住促進のために「空き家バンク」の取組を行っているところがあるが、下條村でもそのような取組を行っているか。

○宮島副村長

- ・下條村でも、空き家の情報を収集したりしているが、盆や正月に帰ってきたいとか荷

物を置いているといった理由で、所有者はなかなか売らない。

○山田委員

- ・第一次産業の振興のために行っていることはあるか。

○宮島副村長

- ・6次産業化に力を入れていかなければならないと考えている。
- ・遊休荒廃地対策として、そば作りに500万円ほど補助金を出しているほか、大豆や干し柿にも若干の補助をしている。
- ・昔、数十軒あった畜産農家は数軒しか残っていない。最近、円安による飼料の高騰による影響も出ている。

○事務局

- ・若者定住促進住宅の入居について、村内企業に勤める人を優先したりはしていないのか。

○宮島副村長

- ・そのような条件は特に設定していない。むしろ、飯田市などに出て、お金を稼いでほしいと思っている。
- ・雇用奨励策としては、新卒者を採用した村内企業に奨励金を交付する事業を来年度から行う予定。村民を採用した場合は50万円、村外から採用した場合は25万円を交付する。

○事務局

- ・集合住宅の建設を開始した際は、今ほど財政状況はよくなかったと思うが、赤字覚悟で始め、それがうまくいったということか。

○宮島副村長

- ・1棟目を建てる時は、人が入るかどうか心配だったと村長は言っている。
- ・飯田市内の半分に家賃を設定したこともあって、宣伝は特にしなかったが、口コミで人が集まってきた。
- ・10棟で11億7,000万円かかったので、1棟あたりは1億1,700万円。
- ・1棟だけは16世帯入居タイプだが、残り9棟は12世帯入居タイプ。

○事務局

- ・住民税の増加等により、元は取れたということか。

○宮島副村長

- ・若い人が多いので、住民税はそんなに入るわけではないし、村営なので当然、固定資産税も入らないが、戸建て住宅も含めた村営住宅全体の家賃収入が年間7,300万円位あるので、1年半くらいで集合住宅1棟分の元は取れる計算。
- ・ただ、これから補修費が必要になってくるので、公共事業債を活用していこうと考えている。

○事務局

- ・財政状況の好転は、職員削減が大きかったということか。

○宮島副村長

- ・およそ20人職員を減らしたことが大きい。退職金や共済費も含めると1人当たり700万円くらいにはなるので、年間1億4,000万円くらい支出がカットされたことになる。
- ・職員はほとんど兼務をしており、課長も全体を見ながら自らの仕事を抱えている。一人あたりの仕事量は多いと思う。
- ・ただ、電算処理などの単純作業はアウトソーシングしており、その委託費は、3000万円位になる。

○事務局

- ・施策のPRはどのようにしているか。

○宮島副村長

- ・村の広報では施策を紹介しているが、外部への紹介は特にしてきておらず、口コミだけで広まった。あとは、マスコミで取り上げられたのが大きいと思う。

2 施設見学 13:00～15:30

案内者 下条村 堀尾総務課長

- (1) 若者定住促進住宅
- (2) 村立図書館「あしたむらんど下條」
- (3) 文化芸能交流センター「コスモホール」
- (4) 医療保健福祉総合健康センター「いきいきらんど下條」
- (5) 下條保育園
- (6) 村営温泉施設「秋桜の湯」